

ROSSI 四季報

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

RiTS

2006年3月

第 32 号

CONTENTS

巻頭言 吹けば飛ぶような「箱もの経営」 井澤 裕司 1	日本企業のEUでの 競争力と経営管理方式 稲葉 和夫 5
日本株式市場の問題点と 投資教育の必要性 山本 信一 2	中国企業文化研究会の 1年間の活動をふりかえって 山崎 敏夫 6
シンポジウム「人口減少経済社会に 活気ある地域づくり」の紹介 鄭 小平 3	『ドラッカーわが軌跡』(上田博生訳、ダイヤモンド社) の刊行について 三浦 一郎 7
ナショナル・イノベーション・システム に果たす多国籍企業の役割 マレーシアにおける電機電子産業 サプライヤーの技術・能力構築を事例として 井口 知栄 4	Prestigious Ritsumeikan Conference 赤堀 次郎 8

巻頭言

BKC 社系研究機構
機構長 井澤 裕司

吹けば飛ぶような「箱もの経営」

ライブドアや東横イン、ヒューザーなどの事件以来、経営のあり様についての議論が賑やかである。中にはいわゆる構造改革自体が間違っていたといういささか的外れな意見も散見されるが、要は彼らの失敗は無理な成長を追求したということに尽きるように思う。文字通り理の無い成長を追求したために、違法行為や脱法行為に走らざるを得ず、その結果全てを水泡に帰してしまったのである。適切にスピード調整をしていれば彼らは歴史に名を残す名経営者にもなれたのではないか。上ばかりを見ていて足元の小さな穴に気がつかず大怪我をした、という非常に古典的な誤りを犯しただけのように思える。

成長への意欲はまず投資に体现される、というのが経済学の教科書的な解答である。ところで新たな設備投資への意欲は既存の旧設備の存在から、良くも悪くも影響を受けることもあるかもしれない、このような問題意識から、われわれは昨秋に企業調査アンケートや聞き取り調査を実施した。そのアンケート調査(東大名証1部・2部上場の製造業企業1252社へ郵送。回収281社)によると、設備投資の意思決定が原因で設備廃棄はその結果だとする回答が35.9%であったが、設備廃棄の意思決定が原因であり設備投資はその結果であるとする回答も24.6%に達している。従来の経済学では設備廃棄については理論、実証ともにほとんど分析が行われてこなかったが、設備廃棄は設備投資のメカニズムを考える上でも極めて重要な要因であることを示唆している。

聞き取り調査でも興味深い結果がいくつも得られた。面接した財務担当者からは「投資で儲かるわけではない。企業の収益の源泉は減価償却を終えた設備でいかに稼ぎ出すかにある」ということを繰り返し聞かされた。ある

鉄鋼メーカーでは、他社では作れない世界最高水準のシームレス・パイプを生産しているのだが、それは現場の工夫で製造が可能になったのであり、そのための特別な設備投資は一切していない、というビックリするような話も聞くことができた。

思えば、設備投資や成長だけが自己目的化して、設備自体の効率的で有効な活用を考えないのは、箱もの行政ならぬ「箱もの経営」と言うべきだろう。地域振興のための道路であり、立派な教育のための校舎建設であったはずが、肝心の地域振興策や教育の中身の検証はどこかへ行ってしまっ、道路造りや校舎造りが自己目的化してしまい、道路整備がすなわち地域振興であり、校舎建設がすなわち教育の高度化であると勘違いしてしまったのが、いわゆる箱もの行政である。同様に、企業でも設備投資は手段であって目的ではない。昨今批判される拝金主義的な経営の本当の問題点は、オフィスや工場などの箱ものを立派にすれば企業は大きくなるという勘違いを引き起こしたことなのであろう。

むかし、「愛する人のために有り金をはたくのは軽い愛情、愛する人のために寝ずの看病を続けるのは重い愛情」と言われてたじろいだことがある。愛情の軽重を計ることに未だに抵抗があるが、箱ものだけに目が行って、肝心の現場が見えていないのは確かに「軽い経営」とは言えるだろう。はたしてホリエモンに重い愛情が期待できるのかどうかは知る由もないが、箱ものなどの会社の見かけや大きさに拘っていただけであるならば、やはり吹けば飛ぶような軽い経営者だったという批判は免れようもないだろう。

(経済学部 教授)

学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究代表者 理工学部教授 小川 重義

Theme

日本株式市場の問題点と
投資教育の必要性

ライブドアの関連会社が株価をつり上げるため、虚偽の買収情報などを公表したとされる事件で、個人投資家を中心とした小口の狼狽売りが広がり、東京証券取引所は一時、全銘柄取引停止を決定した。これに対する批判として、東京証券取引所のシステム対応・証券取引法違反を非難する意見が強いように思われるが、もっと大切なことがあるのではなからうか。

問題の核心は、日本人の株式投資状況が余りにも未熟なことである。これは、例えば、5つの問題点に集約されよう。

第一に、株式持合いが崩れ、中長期的観点で株式を保有する主体が、外国人を除けば極めて少ないことである。ライブドア・村上ファンド等が強要する短期的経営が危惧される。含み益の実現、子会社の上場、M & Aが必要な場合もあるが、それは最終目的ではない。連結決算中での単年度実現益を重視し、株価を引き上げたとしても、企業競争力が強化されるとは限らない。個別企業の株価が上昇しても、日本企業の競争力を低下させては、良い株主とは言えないのではなからうか。

第二に、本来、中長期的観点から株式投資を行うはずの年金基金などで、インデックス運用が半分程度に増加し、銘柄選択を放棄しつつあることも危惧される。これは、アクティブ運用の多くが手数料を差し引けば、TOPIXを下回っていたため起きてしまった現象であるが、良い銘柄を選択する投資家が減少することは、証券市場の効率化に望ましくないといえる。

第三に、個人投資家の売買シェアが4割程度を占め、デイトレーダーを中心とする短期投資が株価に与える影

執筆者

経済学部 教授

山本 信一

Profile

専門分野/保険・証券投資論・産業連関分析

研究テーマ/保険・金融・経済の実証分析

主な所属学会/日本アクチュアリー会、日本保険・年金リスク学会、日本保険学会、環太平洋産業連関学会

響が極めて大きくなっている点である。短期投資の場合、PER・PBR・EBITDAなどの基本指標を無視して、「上がるから買う。買うから上がる。」あるいは「下がるから売る。売るから下がる。」と一方通行になり易く、その結果、株価形成の効率性を損ないかねない。現に、新規上場銘柄や最低投資額が低い銘柄がPER100倍以上に急上昇し、1月18日以降急落しているといった状況にある。

第四に、機関投資家の多くも、中長期的視点を忘れ、四半期ディスクローズで説明し易い後追い運用（サラリーマン運用）を行っている。この最大の責任は、機関投資家にあることは否定しないが、素人の大口顧客やゼネラリストが、3ヶ月毎の運用成績でTOPIXに負けていると厳しく追求し、極端な場合は毎年シェア変更を行っているケースもあり、真の株式価値に基づいた長期運用を否定していることも影響しているように思われる。

第五に、新規上場会社の創業者の中には、事業を本当に成功させることでなく、上場利益を目的に行動するケースも見受けられる。これを助長している証券会社などもあり、会社の目的は中長期の発展にあることが忘れられ勝ちとも見受けられる。

こうした日本株式市場を効率的にするための手段の1つとして、株式売買と利害関係のない大学等が、株式投資の基本を教育してはどうか。そのためのテキストは実務に近いパートン・マルキール『ウォール街のランダム・ウォーカー』（日本経済新聞社）ジェレミー・シーゲル『株式投資の未来』（日経BP社）等はどうであろうか。

学内提案公募型プロジェクト研究 人口減少経済社会研究会

研究代表者 経済学部教授 古川 彰

Theme

シンポジウム「人口減少経済社会に 活気ある地域づくり」の紹介

2005年12月9日、大津市内のピアザ淡海の大会議室にて、シンポジウム「人口減少経済社会に活気ある地域づくり」が開催された。このシンポジウムは、立命館大学の学内提案公募型プロジェクト研究および日本学術振興会の科学研究費補助金による3年間にわたる研究成果の一部として、立命館大学社会システム研究所・人口減少経済社会研究会（代表：古川彰経済学部教授）主催、（財）滋賀総合研究所の協力のもとで行われた。

シンポジウムは、第1部の研究調査報告と第2部のパネルディスカッションから構成され、立命館大学経済学部長の平田純一教授が司会者を務めた。まず、第1部では、経済学部の古川彰教授は人口減少経済社会の経済戦略に関する研究報告を行い、人口が減少しても経済が発展していたハンガリーなどの例を挙げ、人口減少経済社会に対して規制緩和や自治体独自の対策、企業や大学、地域住民との連携のもとで経済発展を図る戦略の必要性を訴えた。また、経済学部の鄭小平は人口減少経済社会の地域政策に関する全国自治体調査の結果を報告し、日本全国の自治体における人口減少の現状、人口減少の影響および人口減少への対策を説明した。そして、（財）滋賀総合研究所の戸田益男専門研究員と古田ゆか主任研究員は、人口減少経済社会の地域政策に関する関西地域自治体調査の報告を行い、関西地域の自治体が行っている人口減少施策・事業の事例を紹介した。

続いて、第2部のパネルディスカッションは、地方自治体、企業経営者、NPO法人代表など4名のパネラーの報告から始まった。具体的には、まず、草津市役所企画部次長兼立命館駐在事務所長の林田久充さんは「草津市の取組みから」をテーマに、立命館大学びわこ・くさつ・キャンパス誘致の経緯を説明し、大学を生かした地域づくりの経験を紹介した。次に、株式会社比叡ゆば本

執筆者

経済学部 教授

鄭 小平

Profile

専門分野 / 都市・地域経済学

研究テーマ / 日本と中国の都市・地域問題に関する経済分析

主な所属学会 / Regional Science Association International (RSAI)、
日本経済学会、日本都市計画学会

舗ゆば八代表取締役社長の八木幸子さんは「地域とともに歩む企業のあり方」の題目で、自らの企業経営体験を披露し、地域発展に対する地元企業の役割を強調した。そして、NPO法人びいめ～る企画室理事長の小川泰江さんは「びいめ～る世代から見た滋賀」をテーマとして、びいめ～る企画室の発足と活動を紹介し、NPOの活動が地域づくりにも貢献できることを主張した。また、ビジョンハーツ株式会社総合企画室長の桂史子さんは「子育て支援事業のビジネスとしての可能性」について、同社による保育施設運営実績を説明し、人口減少が新たなビジネスチャンスをももたらしているとの意見を述べた。

最後に、パネラーたちの報告を中心に、平田純一教授のコーディネートのもとでパネルディスカッションが行われた。また、シンポジウムの会場からも意見や質問が寄せられ、人口減少時代の地域づくりに関する意見の交換と議論が展開された。シンポジウムの様子については、2005年12月10日の京都新聞の地域・広域面において紹介する記事が掲載された。



学内提案公募型プロジェクト研究 技術経営研究会

研究代表者 経営学部教授 今田 治

Theme

ナショナル・イノベーション・システム
に果たす多国籍企業の役割
マレーシアにおける電機電子産業
サプライヤーの技術・能力構築を事例として

本研究は、多国籍企業 (TNC) 研究の観点から、発展途上国、特にマレーシアにおける「ナショナル・イノベーションシステム (NIS)」の構成要素の特定、及び、NISの構成要素それぞれの役割を明らかにすることを通じ、発展途上国におけるNISの果たす重要性を明らかにすることを目的としている。

マレーシア経済は1980年代後半から海外直接投資 (FDI) が急増し、その過程において外国資本を積極的に活用した工業化が進められた結果、急速な経済発展を遂げてきた。しかし、その後の生産資源価格の上昇などを要因として、発展の原動力であった外国資本の重要部分を構成する多国籍企業 (TNC) 子会社は、中国などのホスト国へ工場そのものを移転する傾向をみせている。

現地サプライヤーの技術革新能力が向上すれば、TNC子会社の他国への移転が避けられるだけでなく、マレーシア経済にとって有利である高付加価値製品の生産も可能になるのではないかと、という観点から以下2点が解明すべき課題として浮上する。すなわち、1) 現地サプライヤーの技術レベルの現状と発展段階、2) 現状と発展段階への障害や影響力 (内部と外部の影響力) である。マレーシアのような発展途上国では、多くの現地サプライヤーは中小企業であることが多い。彼らの技術革新能力の向上のためには技術習得が不可欠である。技術習得とは、サプライヤーが現時点で持っている技術レベル以上の技術を習得し、企業内に蓄積することを指している。従って、現地サプライヤーの技術革新能力の向上を実現する上では、現地中小企業の技術習得メカニズムやプロセスを解明することが中心的な論点となる。

しかし、技術習得には一般的にコストや時間がかかり、

執筆者

経営学部 講師

井口 知栄

Profile

専門分野 / 国際経営論、Technological Innovation in Asian Developing Countries

研究テーマ / 多国籍企業の戦略が果たす技術発展への役割

主な所属学会 / AIB (Academy of International Business)、EIBA (European International Business Academy)、EAMSA (Euro-Asian Management Studies Association)、日本経営学会、多国籍企業研究会、国際ビジネス研究学会

また、技術へのアクセスも容易ではない。発展途上国においては、必要な技術に関する情報や技術そのものへのアクセスをするための道筋が必要となり、そうした情報やルート確保のためには企業の組織的な努力が必要となってくる。一方で、企業以外の諸機関 (マレーシアの場合では、TNC子会社、機械サプライヤー、大学などの研究機関など) がNISを構成することも、企業独自の努力とは別な次元で、技術習得において重要な役割を担っている。このNISの全体像を明らかにするとともに、それぞれの構成要素の相互作用の関係を明らかにすることも、本研究の重要な課題である。

現段階では、中小企業の技術習得と、技術習得を通じた技術革新能力の向上に焦点をあてた研究を行っている。NISの構成要素としての『企業』を在マレーシアのTNC子会社と、その子会社と実際に相互作用を持つ現地サプライヤーと定め、TNC子会社が現地サプライヤーに与える影響、及び、現地サプライヤーの技術習得の結果がNISに与える影響に注目している。特に、現地サプライヤーの技術習得に貢献しうる、TNC子会社のバックワードリンクの役割は重要であると考えられ、制度の中の環境要因として捉えることの妥当性についての考察及び検証を行っている段階である。2006年に行うマレーシアでの現地調査では、2002年までに行ったTNC子会社46社と現地サプライヤー24社へのインタビューサンプルを増やすことと、2002年以降の変化を明らかにすることを目的としている。より大きなサンプルを用いることにより、現地サプライヤーの技術レベルの現状、発展段階、制度的枠組みとしてのバックワードリンクの与えるNIS向上への影響が、より明確化されると考えている。

学内提案公募型プロジェクト研究 欧州国際競争力共同研究会

研究代表者 経済学部教授 田中 宏

Theme

日本企業のEUでの 競争力と経営管理方式

EUの東方拡大は、日系企業の中欧諸国（ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア）への進出を促進した。1990年代初頭の旧東欧諸国の市場経済移行に伴いEU系・米系企業は、いち早く中欧諸国への進出を開始したが、先に述べたように日本企業の本格的進出は、1990年以降で10年近く遅れている。進出業種は、国によって異なるが、自動車関連、電気機械が大半を占めている。両業種とも、日本の巨額の貿易黒字を担う国際競争力が極めて高い。

他方、EUの東方拡大は、従来の欧州での生産基盤様式を大きく変えようとしている。拡大EUは、中欧諸国での政治経済的安定、高い技術水準と安価な労働費用などの立地上の優位性を明確なものにした。更に、当該諸国での税制優遇措置、為替リスクの変動、ローカルコンテンツ規制などの要因により、中欧諸国に進出する主要日本企業は現地で必要な中間財を日本、アジア諸国から調達するよりも欧州地域から納入するか、関連下請企業を呼び寄せるといった対応を迫られるようになった。つまり、海外事業を展開する日本企業の国際戦略は、これまでの日本・北米・アジアの3極体制から欧州をも含めた4極体制の段階に入ったといえる。

このような4極体制の国際戦略下での日本企業の欧州における国際競争力はどのような指標で把握できるであろうか？日本企業の国際競争力は、通常日本の当該製品に対する輸出入差額で把握される。当然のことながら、多国籍化した企業の国際競争力は、1国の当該製品の輸出入差額とは一致しない。なぜならば、現地生産の開始により、従来日本から輸出されていた製品が現地生産の増加分だけ減少したら、日本の国際競争力の低下となる

執筆者

経済学部 教授

稲葉 和夫

Profile

専門分野 / 経済統計学

研究テーマ / 日本企業の旧東欧諸国での事業活動に関する実証研究
主な所属学会 / 日本経済学会、環太平洋産業連関学会、経済学教育学会

が、個別の企業のレベルでは生産量の増減はない。この限りでは、当該企業の国際競争力は低下したことになる。そうすると、企業の国際競争力は、このような親会社・海外子会社間の企業内取引と海外子会社の現地販売、第三国輸出を考慮した指標として捉える必要がある。

アメリカ多国籍企業は、貿易収支の赤字が拡大し始めた1970年代後半においても依然として強い国際競争力を有していた。経済企画庁（現内閣府）『世界経済白書1990年版』によれば、アメリカ多国籍企業の企業間取引を考慮した貿易収支は、製造業全体で1977年、1982年時点でそれぞれ75億ドル、83億ドルの黒字であった。1977年、1982年のアメリカ全体の貿易収支はそれぞれ99億ドルの赤字、8千万ドルの黒字であるから、当時の多国籍企業の国際競争力は強力なものであった。しかし、アメリカの貿易赤字が急激に拡大する1980年代後半にはアメリカ多国籍企業の国際競争力も低下する。1989年には貿易黒字幅が12億ドルに縮小した。特に、圧倒的な競争力を誇っていた自動車産業は1977年26億ドルの黒字から、1989年には27億ドルの赤字になった。1980年代前半まで日本との貿易関係ではアメリカは各商品別の貿易額を問題にしていたが、1980年代後半より貿易額よりも内需拡大、日本国内の規制緩和を求めようになってきた。その主要な理由は、アメリカ多国籍企業の競争力が低下し、新たなビジネスチャンスをも日本に向けようとしたものと考えられる。

さて、欧州における日本企業の国際競争力を維持していくことができるかは、中欧諸国での立地条件を生かし、日本企業特有の経営管理方式がどのような形で根付くの

学内提案公募型プロジェクト研究 中国企業文化研究会

研究代表者 経済学部教授 金丸 裕一

Theme

中国企業文化研究会の 1年間の活動をふりかえって

2005年度よりスタートした立命館大学社会システム研究所の重点研究プロジェクトである「中国企業文化研究会」のこの1年間の主要な活動をふりかえり、次年度以降の課題について考えてみたい。

本プロジェクトでは2度にわたり学内外、国内外の研究者を招いての研究シンポジウムを開催した。そのひとつは2005年7月30日・31日に開催された中国企業史に関する国際会議であり、日本から2名、海外から4名の計6名の報告者を招き、それに国内外の討論者を設定するかたちで活発な議論が行なわれた。各報告に対してそれぞれ討論者がコメントを行なったうえで討論を行うとともに、全報告、それに対する個々の討論をふまえての全体討論によって議論が深められた。いずれも中国企業史研究の現在における到達点を示す高い水準の議論であった(詳しくは本誌第30号の富澤芳亜氏の報告を参照されたい)。

いまひとつの大きな取り組みとして2006年1月28日に開催された「アジア研究と資料をめぐる諸問題」というテーマでの研究会をあげることができる。この研究会では歴史研究においてきわめて重要な史料・資料の保存、発掘、利用をめぐる学外から招いた11名の報告者から発表が行なわれ、それに対して15名の全体討論のためのコメンテーターが設定されるというかたちで議論が深められた。そこではまさに歴史学者らしい史料・資料に対する真摯な研究姿勢に貫かれた密度の濃い議論が展開された。

今次プロジェクトにおける研究のめざす目標・方向性

執筆者

経営学部 教授

山崎 敏夫

Profile

専門分野/経営学

研究テーマ/日米独の合理化と企業経営の発展に関する比較研究

主な所属学会/比較経営学会、アジア経営学会、日本経営学会

については、「経済史・経営史・中国近現代史・日中間係史、そして中国文化史などの専門的背景に根付いた実証的な中国企業の分析」をめざすとする研究代表者の金丸裕一教授の指摘に端的に示されている。この点と上述の国際会議・研究会での状況をふまえていえば、次のような点が今後のひとつの重要な課題をなすと思われる。筆者も2005年7月30日・31日の上述の国際会議において全体討論の総合コメンテーターとして議論に参加したが、近年中国経済史の分野における実証的研究の水準が格段高まってきている一方で、方法論上の研究の蓄積という面ではなお大きな課題を残しているといえる。方法論的な問題よりも実証研究とその成果をより重視したかたちでの研究の進展が近年のこの分野での研究の傾向となっている。しかし、個々の歴史的事実をいかに分析し科学的に把握するか、そのための有効な方法論とはいかにあるべきかといった問題についての議論は本プロジェクトでの上述の国際会議・研究会でもほとんど残された課題となっている。筆者は全体討論において私見(拙書『現代経営学の再構築 企業経営の本質把握』森山書店、2005年を参照)を披瀝するなかでこの点の問題提起を行なった。金丸教授の指摘された歴史研究にかかわる各分野の研究をきりむすぶかたちでの成果にいかにも高めていくか、そのための方法論的基礎の確立が重要な残された課題となろう。本プロジェクトによる共同研究では、次年度以降、この点でも大きな成果をあげていきたい。

経営戦略研究センター

Theme

『ドラッカーわが軌跡』(上田惇生訳、ダイヤモンド社)
の刊行について

『傍観者の冒険』の新訳

ドラッカーの『傍観者の冒険 Adventures of a Bystander』(1979)の上田惇生氏による新訳が1月末に出た。旧訳は原著刊行の同年『傍観者の時代 わが20世紀の光と影』というタイトルで刊行されていた。しかしこの間長く絶版であり、再刊が期待されていた。

原著の『傍観者の冒険』というタイトルは、「傍観者」と「冒険」という言葉を結びつけることによって、いかにもドラッカーらしい屈折とユーモアを感じさせるものであったが、邦訳は『傍観者の時代』という意味不明の題名によって、その魅力を微妙に減じていたと思う。

今回の新訳は『ドラッカーわが軌跡』というタイトルで出された。その改名は、上田氏のドラッカー訳に共通するより明快に、わかりやすくというコンセプトによるものと考えられる。

旧訳に付されていた「日本語版への序文」が今回省かれ、原著新版の序文が収録されている。

新訳の特徴

新訳の特徴の第1は、省略と簡素化にある。旧訳は520ページを超える厚さであったのに対し、今回の新訳は350ページ程度となり、かなりスリム化されている。一例をあげると、旧訳では、

「ウィーンの「リパブリック・デー」は、今世紀の特異な公共芸術形態になった「自発的デモ」のはしりであり、この点でソ連のメーデーにさえ先んじている。ムッソリーニ、スターリン、ヒトラーは言わずもがな毛沢東やペロンまでもがおおむね、ウィーンの社会主義者を模倣している -事実、ヒトラーの政権獲得(1933年1月31日)後初の「自発的デモ」、いわゆる「ポツダム行進」を組織したのも、久しく「リパブリック・デー」の責任者だったウィーン社会主義者である。」(5頁)
とされていたところが、上田新訳では、

執筆者

経営学部 教授

三浦 一郎

Profile

専門分野/商学、経営学

研究テーマ/現代企業のイノベーションとマーケティング

主な所属学会/日本ベンチャー学会、日本流通学会

「ウィーンの行進は、ソ連のメーデーよりも古い最古の「自発的デモ行進」だった。」(12頁)
と訳されている。

旧訳のこのような記述に興味を感じる場合、旧訳も手元においておいたほうが良いと思われる。

特徴の第2は、より明快なわかりやすい表現である。目次に現れる「アトランティスからの報告」が「失われた世界」に、「滅び行く世界と若者」が「ヨーロッパの人々」に、「お人好し」の小春日和」が「アメリカの日々」になり、そして「傍観者」は、「観察者」と訳されている。

ドラッカーの「ある社会生態学者の回想」(『すでに起こった未来』上田惇生他訳、ダイヤモンド社)では、ゲーテの『ファウスト』の望楼守に自らを例えるエピソードが登場する。おそらくそのことから「見る人」=「観察者」という言葉が使われたのだと思う。

ライターとしてのドラッカー

旧訳の出たときに読み、ドラッカーというのはなんとすばらしいライターであるかと感動したことがあった。思い返すと、フロイトとかポランニーとかスローンの印象が強かった。今回新訳を読み印象の深かったのは、「おばあちゃん」であり、「ヘムとゲーニア」であり、「エルザ先生とゾフィー先生」であり、「トラウネック伯爵」であり、「フリードバーグ商会」にかかわる人々、などであった。ドラッカーの個を叙述し、個を通じて考えるという特徴が見事に示されていると思った。

『わが軌跡』は、ライターとしてのドラッカーの代表作である。他に2小説がある。82年の『最後の4重奏』を読むと、ジェーン・オースティンを連想する。84年の『善への誘惑』はドラッカーの組織論をそのまま小説化した作品である。本書とともに、一読をお勧めしたい。

ファイナンス研究センター

Theme

Prestigious Ritsumeikan Conference

今年で 6 回目となった恒例の国際シンポジウム “STOCHASTIC PROCESSES AND APPLICATIONS TO MATHEMATICAL FINANCE” ですが、昨年度に開催された 5 回目のシンポジウムの論文集が World Scientific 社からまもなく刊行される予定です。こういった形で公刊されるのは、3 回目の論文集につづいて 2 冊目となります。その World Scientific 社の編集の方が作った宣伝の文書を読んで私はすこし感動しました。いわく “Based around recent lectures given at the prestigious Ritsumeikan conference, the tutorial and expository articles contained in this volume are an essential guide for practitioners and graduates alike who use stochastic calculus in finance.” とあります。

私のフランスをはじめとするヨーロッパでの体験で、われわれの国際シンポジウムが確かに高い評価をうけつつあるということは実感していました；たとえば第 3 回のときに講演させてくれと自薦してきた Ecole Polytechnique (現在は Grenoble, 今年も来ます) の E. Gobet 氏は私宛にこんなことを書いて来ました: “This is the first time I insist like this to expose some work, and I hope that I do not offence you, but I really believe that it is the right place to present....”

実のところ、これらの高い評価ははじめから約束されたもので、それは結局、渡辺信三先生個人の名声に帰するものでした。渡辺先生の招待状が欧米の確率論の専門家にとってどれほど名譽なことか、私自身がむしろ低くみつもりすぎていたほどです。

6 年たってみてその名聲はむしろ海外においてますます高まっており、われわれの刊行した論文集はひとつの今後の数理ファイナンスの方向性を示す重要な文献として高い評価を得ています。(もちろん偉いのはわれわれでなく、原稿を提供してくれた方々なのですが...) 私自身がそういった研究に貢献したということは何もないのですが、ひとつ大きな仕事をお手伝いできたという満足感があります。

私は 2005 年 10 月から Asia-Pacific Financial Markets (APFM) という Academic Journal の編集長になりました。この雑誌は日本金融・証券計量・工学学会 (The Japanese Association of Financial Econometrics and Engineering: ジャフィー) の official 英文誌 (発行は Springer 社) で、その編集方針は以下のようなものです。

執筆者

理工学部 助教授

赤堀 次郎

Profile

専門分野 / 確率論

研究テーマ / 確率論とその応用・数理ファイナンス

主な所属学会 / 日本証券計量金融学会、システム制御情報学会、日本数学会

The current remarkable growth in the Asia-Pacific financial markets is certain to continue. These markets are expected to play a further important role in the world capital markets for investment and risk management. In accordance with this development, Asia-Pacific Financial Markets (formerly Financial Engineering and the Japanese Markets), the official journal of the Japanese Association of Financial Econometrics and Engineering (JAFEE), is expected to provide an international forum for researchers and practitioners in academia, industry, and government, who engage in empirical and/or theoretical research into the financial markets. We invite submission of quality papers on all aspects of finance and financial engineering. Here we interpret the term ‘financial engineering’ broadly enough to cover such topics as financial time series, portfolio analysis, global asset allocation, trading strategy for investment, optimization methods, macro monetary economic analysis and pricing models for various financial assets including derivatives. We stress that purely theoretical papers, as well as empirical studies that use Asia-Pacific market data, are welcome.

このような大役をおおせつかる時の判断材料として、私の Ritsumeikan Conference への貢献が評価されたのであろうと考えています。実際、私が編集長に選ばれた大きな理由の一つは「国際的な顔の広さ」ということであつたそうです*。

残念ながら渡辺先生は本年度をもって立命館大学を退職されます。今後もいろいろとご指導いただけるものと信じていますが、今後はわれわれが前線にたたなければならない。この名聲を保つにはかなり荷が重いところでしたが、幸いにして 2004 年からは国際派・小川重義先生を本学に迎え 2005 年からは組織委員長をお引き受けいただいています。今後も Ritsumeikan Conference はますます評価を高めていくものと確信しています。

*それはともかく、この場を借りて、このジャーナルの運用に関して、皆様、とりわけ社系の先生方のご協力をお願いいたします。